

投資情報 ウィークリー

2018/04/02



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2018年4月2日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、値動きの荒い展開となった。前週末のNY株安を受けて続落で始まったものの、米中貿易摩擦懸念の後退で大きく切り返した。その後、米ハイテク株安を背景に大幅反落となったが、円安をきっかけに再び切り返し、期末の権利・配当落ち分を週末には埋め戻した。ハイテク、金融株などが冴えない一方、小売り、医薬品などディフェンシブ銘柄がしっかりだった。また、IPO 銘柄は初値買い人気が続いた。米国市場は、米中貿易摩擦懸念が後退したものの、フェイスブックの個人情報不正利用問題やウーバーの自動運転車死亡事故の影響拡大が重石となり、もみ合いの展開となった。為替市場でドル円は、リスク回避姿勢の後退を背景に円が売られ、約2週間ぶりに1ドル106円台後半を付けた。ユーロ円もドル円の流れを受けて、1ユーロ131円台後半まで円が売られた。

今週の東京市場は、下値固めの展開となろう。名実ともに新年度相場入りとなり、外部環境の不透明感が幾分解消されるとみられるものの、期初特有の売り物に上値を抑えられやすい状況となろう。一方で、円高一服を背景に業績期待の高まりや出遅れ修正の動きから、下値も限定的となろう。米国市場は主要経済指標の発表を控えて、長期金利や為替動向を睨みつつ、やや神経質な展開となろう。また、通商政策や朝鮮半島情勢を巡ってリスクが高まる可能性も否定できず、注意が必要か。為替市場でドル円は円売りポジションの巻き戻し一巡などから、円がやや弱含みとなり、1ドル107円台に円安が進もう。ユーロ円は経済指標を睨みつつ、1ユーロ130円～132円のレンジとなろう。

今週、国内では2日(月)に3月の日銀短観、6日(金)に2月の家計調査、毎月勤労統計、景気動向指数が発表される。一方、海外では2日に3月の米ISM製造業景況指数、3日(火)に3月の米新車販売、4日(水)に2月のユーロ圏失業率、3月の米ISM非製造業景況指数、5日(木)に2月の米貿易収支、6日に3月の米雇用統計が発表される。

テクニカル面で日経平均は先週、一時割り込んでいた52週線(20976円:30日現在)や12か月線(21077円:同)を回復して終わった。これらの長期移動平均線を維持できれば、上昇トレンドは継続しよう。さらに6か月線(22353円:同)を上回れば、再び年初来高値を目指す動きとなろう。日足で見ると先週末に終値で200日線(21329円:同)を明確に上回り、25日線(21512円:同)に対するマイナス乖離は0.27%にまで縮小した。今後終値で25日線を抜いてくれば、3月12日に付けた直近の高値21971円を目指す動きとなりそうだ。(大谷 正之)

日経平均(月足:円)

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆3月安値が2月安値より上位でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

日経平均は3月26日に一時20347円まで下落し、直近の安値を大幅に割り込んで年初来安値を更新した一方、個別では3月の安値が2月の安値を上回り、下値を切り上げる銘柄が存在している。テクニカル的に見て株価が好位置で、かつ業績好調、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月安値が2月安値より上位でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7717 Vテク	31750	21.2	9.98	0.85	120.1	1.28	27.37	43.95
6951 日電子	962	25.1	2.72	0.72	149.4	0.48	23.49	38.71
2492 インフォMT	1062	72.4	12.78	0.69	42.8	0.73	22.81	34.56
2170 LINK&M	1228	51.2	19.38	0.55	7.2	0.95	17.94	32.77
4587 ベブドリ	5630	328.6	58.95	-	18.1	1.33	17.59	34.09
7274 ショーフ	1814	10.2	1.43	1.10	-	2.50	16.08	22.82
4751 サイバー	5450	137.1	8.73	0.58	-2.6	0.49	16.00	27.52
9627 アインHD	8050	30.9	3.02	0.62	22.7	0.62	13.83	11.66
4919 ミルボン	4650	38.1	4.89	1.03	5.5	1.39	13.78	19.69
8715 アニコムHD	4100	63.3	5.70	0.12	-25.8	1.10	12.81	21.09
2413 エムスリー	4685	82.0	19.32	0.23	16.2	2.72	11.40	20.14
4528 小野薬	3291	39.3	3.23	1.36	-22.9	9.81	11.17	18.64
3978 マクロミル	3200	25.8	5.51	0.21	32.6	540.00	10.96	10.68
4974 タカラバイオ	2099	126.3	4.19	0.19	6.2	5.80	10.15	22.91
4911 資生堂	6681	49.4	6.30	0.44	12.0	0.47	9.82	19.69
6058 ベクトル	2368	60.5	10.91	0.29	36.9	123.85	9.18	28.31
4686 ジャスト	2472	35.2	4.03	0.24	4.0	11.47	9.04	9.53
7947 エピコ	6770	30.7	2.66	1.19	-14.2	0.14	8.96	10.95
2175 エスエムエス	4410	56.3	10.61	0.29	16.0	0.94	8.80	15.90
4922 コーセー	21220	44.6	6.88	0.59	18.0	0.77	8.79	19.83
3046 ジンズ	5700	35.9	8.11	0.84	18.6	1.80	8.50	2.72
8028 ユニファミマ	8510	32.6	1.93	1.31	0.3	0.06	8.37	14.50
2695 くら	7190	28.9	4.02	0.41	0.2	0.48	7.58	18.54
9616 共立メンテ	4965	23.6	2.74	0.72	6.8	1.15	7.14	16.47
9749 富士ソフト	4140	21.9	1.23	0.86	0.4	0.76	7.07	13.22
8439 東京センチュ	6500	15.2	1.79	1.61	3.4	0.13	7.04	16.70
3038 神戸物産	4710	12.9	4.88	1.27	-6.2	1701.50	6.74	1.12
4530 久光薬	7980	36.0	2.78	1.02	0.8	0.07	6.53	16.09
8283 PALTAC	5610	22.2	1.97	1.10	11.3	0.30	6.48	11.36
9069 センコーHD	837	12.8	1.19	2.62	5.8	0.24	6.42	5.45
9502 中部電	1502.5	16.2	0.65	2.32	2.9	0.42	6.28	5.99
4819 Dガレージ	3535	30.3	4.44	0.67	-	4.83	6.23	17.55
4666 パーク24	2888	30.2	5.84	2.42	10.9	0.39	6.00	6.30
9692 シーイーシー	3470	22.8	2.27	1.44	10.0	2.13	5.89	15.64
4921 ファンケル	3715	43.7	3.21	1.56	229.1	0.53	5.49	13.51
4403 日油	3165	16.6	1.61	1.39	-8.0	1.53	5.47	3.23
3097 物語コーポ	10690	27.3	4.50	0.74	21.1	5.52	5.33	11.59
4521 科研薬	6230	13.1	2.25	2.40	-12.8	1.55	5.08	6.49
1861 熊谷組	3320	10.6	1.25	2.71	-18.0	14.37	5.07	3.30
3738 ティーガイア	2950	16.1	4.99	1.86	6.4	0.10	5.04	13.87
9843 ニトリHD	18585	30.5	4.71	0.52	5.4	1.61	5.01	7.37
2579 コカBJH	4255	30.1	1.38	1.17	20.2	0.27	4.98	4.75
4578 大塚HD	5296	27.3	1.60	1.88	32.1	1.18	4.61	7.27
9076 セイノーHD	1937	20.5	0.97	1.39	-0.4	0.26	4.61	9.32
7846 バイロット	5830	15.8	3.92	0.68	2.1	0.14	4.38	5.30
4506 大日本住友	1708	12.3	1.31	1.63	32.5	1.78	4.08	4.40
8227 しまむら	13300	14.0	1.40	1.72	4.2	0.76	3.76	3.13
9956 パローHD	2881	12.8	1.31	1.56	11.6	0.16	3.53	7.63
9678 カナモト	3565	11.5	1.42	1.54	1.3	10.85	3.31	0.15
8252 丸井G	2071	22.2	1.66	1.78	12.4	0.35	2.48	6.69
8113 ユニチャーム	3014	29.9	4.55	0.79	0.1	1.46	1.76	4.56
9201 JAL	4266	12.4	1.43	2.46	-4.2	0.43	1.31	2.94
4151 協和キリン	2247	27.9	1.99	1.33	9.2	6.41	1.26	4.18
6222 島精機	7250	26.4	2.14	0.68	49.4	1.04	0.76	2.90

※指標は3/28時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

三井化学(4183・東1)

18年3月期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比10.3%増の959.2億円、営業利益が同5.7%増の757.4億円。モビリティセグメントはエラストマーや機能性コンパウンドが海外を中心に自動車用部品関連材料向けに需要が拡大したほか、ICT関連用途も伸び、増収増益。ヘルスケアセグメントは歯科材料に期ずれがあったものの、ビジョンケア材料や不織布の販売が堅調で増収となったが、営業利益はほぼ横ばい。また、F&Pセグメントはコーティング・機能材、機能性フィルム・シートなどが堅調で増収となったものの、原材料価格の上昇や研究開発費の増加で微減益。基盤素材セグメントではナフサクラッカーの高水準の稼働率に加え、ポリエチレンやポリプロピレンの国内需要も好調で、フェノールの事業構造改善効果もあり、増収増益。会社側ではモビリティの販売好調に加え、基盤素材の高稼働率などを背景に、通期計画の売上高を従来計画比650億円、営業利益を同20億円引き上げた。19年3月期もモビリティの拡大が見込まれるほか、高付加価値品の伸びも業績をけん引しよう。また、子会社化した試作・設計大手のアークによる自動車分野の提案力強化で、競争力強化が図られよう。(大谷 正之)



太平洋セメント(5233・東1)

18年3月期第3四半期(4-12月)の営業利益は前年比10.1%増の468.83億円。国内事業が石炭価格、電気代、物流コストの上昇や公共事業の減速などで国内のセメント出荷の伸び悩みから想定以下となったものの、海外事業は市況の回復と出荷数量の増加などで好調な米国事業、減価償却費の減少などが寄与した中国事業が堅調であり、苦戦した東南アジアをカバー、全社では2桁の営業増益を確保した。通期会社計画の営業利益は670億円。ただ、進捗率、国内のセメント需要の動向などから若干高いハードルに見える。尤も、19年3月期は、東京五輪関連需要の本格化、首都圏再開発の活況などで国内セメント需要の回復が期待される他、セメントの値上げ効果、買収効果とインフラ投資の活発化が予想される米国事業の好調が続くと見込まれ、18年3月期比(推)で営業増益が見込まれよう。なお、遅れているセメントの値上げは4月からある程度浸透しそうだ。原燃料価格の上昇は厳しく、各社が揃って値上げを打ち出しているため。(増田 克実)

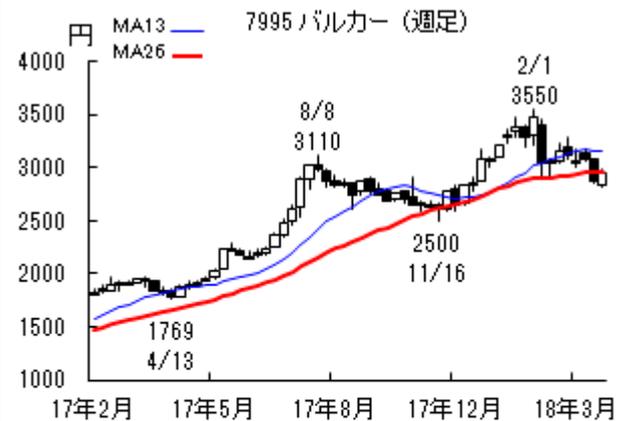


【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

日本バルカー工業(7995・東1)

18年3月期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比9.8%増の351.6億円、営業利益が同39.0%増の40.4億円となった。主力のシール製品事業では半導体製造装置など先端産業市場向けの伸長に加え、機器市場やプラント市場向けに収益拡大策が奏功し、セグメントの売上高は前年同期比15.0%増、営業利益は同73.1%増と好調だった。一方、機能樹脂製品事業は機器・プラント市場向けに好調で売上高は同8.4%増となったものの、原材料価格の上昇やM&Aに伴うのれん償却で、営業利益は同37.9%減となった。会社側では第3四半期までの好調を背景に、通期見通しを売上高で5億円、営業利益で2億円、上方修正した。19年3月期もシール製品が半導体製造装置向けに好調が続くとみられるほか、プラント向けも国内での設備改修需要の増加が追い風となり、修繕用途を中心に伸びが見込まれよう。10期ぶりの最高益となる見込みの18年3月期に引き続き、連続最高益が期待される。なお、今年10月1日付で「(株)バルカー」に社名変更予定。(大谷 正之)

株価 2946円(3/30) 予PER 15.3倍 予想利回り 2.88%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	41,120	3,058	19.84	12.00
連 2017.03	43,640	3,929	132.93	51.00
連 2018.03予 (日経予想)	46,500	5,200	192.49	85.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

UTグループ(2146)

全国に拠点や社宅を整備しており、無期雇用の社員を全国にまとめて展開できることが強み。特に、2016年からは採用機能を本社に集約し、採用力と効率が大幅にアップ、高単価の大規模派遣にも対応可能な好循環となっている。2018年3月期通期の業績予想を2月に上方修正。製造業における人手不足や労働派遣法の改正を背景に無期雇用派遣への需要が増加していることから、今後も売上高の高成長が期待される。特に新しく派遣を開始した自動車分野では500人、1,000人単位での派遣需要が旺盛で、高単価・大口ロットの自動車分野へと取引の集約を進めていくことで、利益率のアップも見込まれる。なお、営業利益率を将来的に8%にまで高めていく方針を示している。

パピレス(3641)

インフォコム(4348)が同社株を発行済株式数の9.83%(96万9500株)を取得し、インフォコムの子会社であるアムタスと今後の協業の可能性に向けて協議中であると発表した。アムタスは「めちやコミック」を運営しており、協業が実現すればシナジー効果は大きそうだ。

出光興産(5019)

第5次中期経営計画を発表。国内需要の減少による石油及び石油製品のマージンの低下、石炭価格の下落などの影響を保守的に見たものの、石油事業の構造改革、成長分野での収益拡大により、2020年度の営業利益の目標値は過去最高益を見込む2017年度比横ばいの2030億円とした。成長分野では有機EL材料に注力。韓国LGや中国BOEなどディスプレイメーカーとの関係強化やメルクや東レなどの有機EL材料メーカーと戦略的に提携していく方針で、2020年度には400億円規模の売上が期待されよう。

ディップ(2379)

昨年8月にアルバイトの求人情報サイト「バイトル」を約5年振りに大幅リニューアルを実施。また、昨年11月には働いた分の給料を給料日まで待たずに受け取れるサービス「ほぼ日払い君」を展開するBANQを子会社化した他、就業前に実際の仕事を体験出来る「しごと体験」と職場を見学できる「職場見学」という機能を3月5日から追加。

コスモス薬品(3349)

既存店売上高(前年比)は昨年12月:+3.7%、1月:+5.5%、2月:+4.1%と堅調に推移。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

4月2日(月)

3月日銀短観(8:50)

3月、17年度の新車販売(14:00、自販連)

4月3日(火)

3月マネタリーベース(8:50、日銀)

3月日銀短観「企業の物価見通し」(8:50)

上場 プティックス<9272>マザーズ

4月4日(水)

上場 ビープラッツ<4381>マザーズ

4月5日(木)

3月、17年度車名別新車販売(午前11時、自販連)

生活意識に関するアンケート調査(午後1時半、日銀)

4月6日(金)

2月家計調査(8:30、総務省)

2月毎月勤労統計調査(9:00、厚労省)

2月景気動向指数(14:00、内閣府)

4月8日(日)

京都府知事選投開票

<国内決算>

4月2日(月)

15:00~ しまむら<8227>

15:00~ 【2Q】ナガイレーベ<7447>

時間未定 【1Q】象印<7965>

【3Q】クリエイトSDH<3148>、WNIウェザー<4825>

4月3日(火)

時間未定 西松屋チェ<7545>

【1Q】キューピー<2809>

【2Q】ライトオン<7445>

4月4日(水)

時間未定 アダストリア<2685>、東京個別<4745>

4月5日(木)

15:00~ ハイデ日高<7611>

時間未定 サンエー<2659>、7 & i HD<3382>、平和堂<8276>、ダイセキ<9793>

【1Q】不二越<6474>

4月6日(金)

15:00~ オンワードHD<8016>

時間未定 壱番屋<7630>

【2Q】マニー<7730>

【3Q】サカタタネ<1377>、パナソ<2168>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

4月2日(月)

- 中 3月財新・製造業PMI
- 米 3月ISM製造業景況指数
- 米 2月建設支出
- 休場 独、仏、スイス、ベルギー、伊、ノルウェー、オランダ、スペイン、ギリシャ、ポーランド、ハンガリー、ブラジル、香港、フィリピン、豪、NZ、メキシコ、コロンビア、南ア(イースターマンデー)

4月3日(火)

- 米 3月新車販売
- ASEAN財務相・中央銀行総裁会議、関連会合(6日まで、シンガポール)
- 米・バルト3国首脳会談(ワシントン)

4月4日(水)

- 欧 2月ユーロ圏失業率
- 欧 3月ユーロ圏消費者物価
- 米 3月ADP全米雇用報告
- 米 2月製造業受注
- 米 3月ISM非製造業景況指数
- ロシア・トルコ・イラン首脳会談(イスタンブール)
- 休場 台湾(こどもの日)

4月5日(木)

- 欧 2月ユーロ圏小売売上高
- 米 2月貿易収支
- 休場 中国、香港、台湾(清明節)

4月6日(金)

- 独 2月鉱工業生産
- 米 3月雇用統計
- 米 2月消費者信用残高
- 休場 中国、台湾(清明節)、タイ(チャクリ朝記念日)、ギリシャ(聖金曜日)

<海外決算・現地時間>

特になし

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2018年3月30日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年3月30日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.188%（227,273 円以下の場合 2,700 円）（税込み）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したものですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためののみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会 日本証券業協会

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。